

チャレンジ20目標及びチャレンジ30目標の見直し 一覧

1. 家庭部門の再エネ自給率拡大

種類	番号	チャレンジ20目標	種類	番号	チャレンジ30目標(現行)	目標見直し案
電気	A-1	集合住宅で太陽光発電を導入	電気	B-1 拡充	集合住宅で太陽光発電の導入を拡大	数値設定 集合住宅で200件(新規)の太陽光発電を導入
		⇒導入が増えつつある集合住宅で太陽光発電の導入を新築・既築の双方に対して促進する。				
電気・熱	A-2	低エネルギー住宅を導入	電気・熱	B-2 発展	プラスエネルギー住宅を建設	変更 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を1,000件(新規)建設
		⇒最大限の省エネルギーと再生可能エネルギーの導入により、エネルギー消費量が大幅に少ない低エネルギー住宅の導入を促進する。				
	A-3	20件の太陽光・太陽熱ハイブリッドハウスを導入		B-3 拡充	30件の太陽光・太陽熱ハイブリッドハウスを導入	変更 太陽光・蓄電池セットで1,000件(新規)導入
		⇒近年採用が進んでいる太陽光発電と太陽熱利用システムの双方を利用するハイブリッドハウスの導入を促進する。				
A-4	5,000人の市民がエネルギープロシューマー化(生産者兼消費者)	B-4 拡充	3万人の市民がエネルギープロシューマー化	補足 3万人(累積)の市民がエネルギープロシューマー化		
	⇒自宅や集合住宅に太陽光発電や太陽熱利用システムを設置する市民出資型地域エネルギー事業に出資するなど生産者自らが消費者となる活動を行う。					
熱	A-5	集合住宅で太陽熱利用機器を導入	熱	B-5 拡充	集合住宅で太陽熱利用機器の導入を拡大	変更 集合住宅で10件(新規)のZEH-Mを導入
		⇒全国的に導入実績が少ない集合住宅で太陽熱利用システムの導入をモデルプロジェクトとして支援する。				

2. 家庭・業務・産業部門の再エネ活用率拡大

種類	番号	チャレンジ20目標	種類	番号	チャレンジ30目標(現行)	目標見直し案
電気	A-6	市内で10,000kWの太陽光発電を新規導入	電気	B-6 拡充	市内で50,000kWの太陽光発電を新規導入	補足 市内で50,000kW(新規)の太陽光発電を新規導入
		⇒住宅や未利用地で太陽光発電の導入を促進し、市内で10,000kW導入する。(参考:4kW×440件/年×6年弱)				
電気・熱	A-7	10件の市民出資型再生可能エネルギー事業	電気・熱	B-7 変更	産業分野で再生可能エネルギー電気利用 ⇒産業分野で太陽光発電の導入や再生可能エネルギー由来の電気の購入を促進する。	10件(新規)のオフィスや工場で50%以上の再生可能エネルギー電気を調達
		⇒市のコンセプトと推進施策のもとに、市民出資などの手法を活用した地域の再生可能エネルギー事業が実施される。				
	A-8	10件の地元金融機関との連携プロジェクト		B-8 数値設定	駅やバス停で太陽光パネル設置等の再生可能エネルギー導入 ⇒公共インフラである駅やバス停に再生可能エネルギーを導入し、エネルギー供給と同時に普及啓発効果も持たせる。	駅やバス停で太陽光パネル設置等の10件(新規)の再生可能エネルギー導入
		⇒環境プロジェクトへの資金提供の協定などをもとに、市と金融機関との連携のもとで市民参加型地域エネルギープロジェクトを後押しする。				
B-9 変更なし	30,000人の市民が再生可能エネルギー由来の電気や燃料を購入 ⇒自宅では太陽光発電や太陽熱利用システムが導入できない市民が再生可能エネルギー由来の電気や熱、燃料(木質ペレット燃料やバイオ燃料など)を購入することを促進する。	B-10 修正	50件程度の市民出資型再生可能エネルギー事業	50件(新規)の市民協働型再生可能エネルギー導入		
	10件の市民出資型再生可能エネルギー事業					
B-11 修正	50件程度の地元金融機関との連携プロジェクト	B-11 修正	50件程度の地元金融機関との連携プロジェクト	50件(新規)の地元金融機関との連携による再生可能エネルギー導入		
	10件の地元金融機関との連携プロジェクト					

種類	番号	チャレンジ20目標	種類	番号	チャレンジ30目標(現行)	目標見直し案
			電気・熱	B-12	25件程度の市民出資型・地元金融機関との連携プロジェクト ⇒B-10とB-11の連携プロジェクトを促進	削除
				B-13	3,000人の市民が再生可能エネルギー事業に出資 ⇒B-10のような市民出資型事業に対し、多くの市民が出資などを通じて参加することを促す。	修正 3,000人の市民が再生可能エネルギー事業に協働
				B-14	すべての市立学校で再生可能エネルギー導入とその見える化 ⇒市立学校に対し、再生可能エネルギー設備の導入又は購入するエネルギーを再生可能エネルギー由来のものに切替えるとともに、展示パネルなどによりその効果をだれもが理解でき、教育にも活用できるようにする。	変更なし
電気・熱	A-9	市役所本庁舎の100%再生可能エネルギー化	電気	B-15	すべての公共施設で再生可能エネルギーを利用	追加 市役所本庁舎の電気100%再生可能エネルギー化
		⇒市役所本庁舎への再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの促進とともに、購入するエネルギーを再生可能エネルギー由来に切り替えていく。				
	A-10	公共施設で再生可能エネルギーの利用を増大 ⇒公共施設に再生可能エネルギーを導入し、平常時のエネルギー供給に用いるとともに非常時のエネルギー供給にも用いる。	変更なし			
	A-11	5か所の避難所で再エネを利用 ⇒避難所に再生可能エネルギーを導入し、平常時のエネルギー供給に用いるとともに非常時のエネルギー供給にも用いる。	修正 すべての指定避難所で再生可能エネルギーを導入			
A-12	公園で再生可能エネルギーの利用	B-17	公園で再生可能エネルギーの利用を増大	数値設定 10か所(新規)の公園で再生可能エネルギーの導入		
	⇒公園に再生可能エネルギーを導入し、平常時のエネルギー供給に用いるとともに非常時のエネルギー供給にも用いる。					
熱	A-13	市内で500㎡程度の太陽熱利用機器を導入 ⇒戸建・集合住宅で太陽熱利用システムの導入を促進し、市内で500㎡程度導入する。(参考:4m2×21件/年×6年程度)	熱	B-18	市内で1万㎡の太陽熱利用機器を導入	変更 業務用ビルを含めて10件(新規)のZEB導入
		A-14				
				B-20	産業分野で再生可能エネルギー熱利用 ⇒全国的に導入実績が少ない産業分野(工場や大規模施設)で太陽熱利用やバイオマス熱利用システム、地中熱利用システムの導入をモデルプロジェクトとして支援する。	変更なし

3. 交通部門

番号	チャレンジ20目標	番号	チャレンジ30目標(現行)	目標 見直し案
A-15	公共交通部門での再生可能エネルギーのモデル的導入	B-21	公共交通機関の再生可能エネルギーによる運行増加	修正 公共交通機関における再生可能エネルギーのモデル的導入及び運行増加
	⇒鉄道、バス、タクシーなどの公共交通機関において再生可能エネルギー電力購入による運行や電気自動車などの取組を促進する。	拡充		

4. 人づくり・場づくり 情報提供・環境教育

番号	チャレンジ20目標	番号	チャレンジ30目標(現行)	目標(見直し案)
A-16	5,000人の市民が「宝塚エネルギー」に参加	B-22	30,000人の市民が「宝塚エネルギー」に参加	補足 30,000人(新規)の市民が「宝塚エネルギー」に参加
	⇒各種プログラムやイベントを通じて「宝塚エネルギー」への参加を行い、各活動の素地を作りだす。	拡充		
A-17	10団体のNPO団体が再生可能エネルギー関連活動展開	B-23	30団体のNPO団体が再生可能エネルギー関連活動展開	修正 30団体のNPO・企業が再生可能エネルギー関連活動を展開
	⇒市民出資型太陽光発電設置などのプロジェクトを実施するNPO、環境教育や普及啓発を行うNPOが増加し、NPOや市民を支援する中間支援組織も活動を行う。	拡充		
A-18	再生可能エネルギー相談窓口の相談実績1,000件	B-24	再生可能エネルギー相談窓口の相談実績5,000件	削除
	⇒2014年度(平成26年度)から開始する再生可能エネルギー相談窓口において再生可能エネルギーの設置や出資を検討する住民や事業者への資料提供やアドバイスを行う。(参考:14件/月×12か月/年×6年程度)	拡充		
A-19	すべての図書館・学校図書室に環境エネルギー文庫を設置			
	⇒絵本「かぜの島へようこそ」や「見学！自然エネルギー大図鑑」といった小学校高学年向けから大人向けまでの環境やエネルギーに関わるコーナーを設置し、誰でも学べる状況とする。			
		B-25	再生可能エネルギーマップによる情報集約と提供 ⇒市内の各建物のポテンシャルや再生可能エネルギー導入状況を地図上に示し、市民や事業者の取組の見える化を行うとともに、情報提供にも役立てる仕組みを整備する。	変更なし
		B-26	景観などに配慮した再生可能エネルギーのまちなみ ⇒再生可能エネルギーの導入が市全体の景観やまちづくりに配慮して行われるよう、景観、開発ガイドラインをもとにまちなみの整備を目指す。	修正 景観や自然、緑化など地域環境に配慮した再生可能エネルギーの利用の推進
A-20	環境エネルギー教育のプログラムを作成・試行	B-27	すべての小学校で環境エネルギー教育プログラムを整備	修正 すべての小学校で環境エネルギー教育プログラムに基づく授業を実施・中学校向け環境エネルギー教育の作成・試行
	⇒環境エネルギーに関する教育に利用できる資料やパネル、出張授業などのプログラムを作成し、モデル的に行う。A-16やA-19とも連携する。	発展		
		B-28	すべての児童遊戯施設に再生可能エネルギーの遊具・玩具を整備 ⇒太陽光発電でプロペラが回るヘリコプターなど再生可能エネルギーを使って遊びながら学べる玩具や遊具を児童遊戯施設に提供する。	変更なし

5. 雇用・経済効果

番号	チャレンジ20目標	番号	チャレンジ30目標(現行)	目標 見直し案
		B-29	再生可能エネルギー関連雇用増大	変更なし
			⇒再生可能エネルギー事業者に加え、太陽光発電や太陽熱利用システムの販売・施工、住宅・まちづくり、環境教育などに関する雇用を増大させる。	
		B-30	再生可能エネルギー直接経済効果拡大	変更なし
			⇒再生可能エネルギー事業による経済効果の拡大を図る。	